



平成17年5月26日
オリックス生命保険株式会社

平成16年度決算(案)のお知らせ

オリックス生命保険株式会社(社長 水盛 五実)では、来る7月5日開催の第14回定時株主総会において、平成16年度決算(案)を別紙のとおり付議しますのでお知らせいたします。

平成16年度決算(案)の業績ハイライト

新契約高(個人保険)	9,365億円(対前年度比121.7%)
保有契約高(個人保険)	3兆8,016億円(対前年度比110.7%)
当期純利益(商法基準)	61億円
ソルベンシー・マージン比率	902.0%(対前年度比84.2ポイント増加)
当期純利益(SEC米国会計基準)	35億円(対前年度比 91.3%)

< 契約の概況 >

保障性商品と逡増系新商品の販売が好調であったことから、新契約保険金額(個人保険)は9,365億円(対前年度比121.7%)と増加し、保有契約保険金額(個人保険)も3兆8,016億円(同110.7%)と増加しました。

< 保険関係収支 >

新契約及び保有契約の伸びにより保険料等収入は1,300億円(同107.6%)と増加しましたが、一方で一時払養老保険の満期支払等により保険金等支払金は1,552億円(同126.8%)と増加しました。

< 商法基準決算 >

当期純利益は 61億円となりました。保有契約高に対する新契約高の割合が大きい発展過程の会社においては、好調な新契約が結果として当期利益のマイナスの原因となります。これは、新契約からもたらされる保険料収入は当期に計上されるばかりでなく将来にわたって継続保険料として収入が計上されてくるのに対して、契約を獲得するために要した代理店手数料等の事業費は当期に一括計上されるためです。商法基準においては、新契約伸展は当期の利益(基礎利益を含む)にとっては却ってマイナスに作用する(すなわち、利益の発生が次期以降にずれること)になります。さらに、新契約の伸びによってこれに対する標準責任準備金積立の負担も、より大きくなります。

また当期は、減損会計の早期適用による減損損失15億円、その他旧本社ビルの取壊し等による除却損9億円等特別損失27億円を計上しております。

なお、当社は標準責任準備金を積み立てており、ソルベンシー・マージン比率は902.0%と前年度比84.2ポイント上昇し引き続き高水準を維持しております。

< SEC米国会計基準決算 >

SEC基準においては、新契約獲得経費は新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分は当期に一括計上せず繰延処理が要求されておりますので、利益は新契約に比例する形で当期から発生します。

なお、当期のSEC当期純利益が減益となったのは固定資産の減損損失等23億円を計上したため、減損損失等を除く税引前利益は77億円と前期の62億円から24.3%の増益となっております。

本件に関するお問い合わせ
オリックス生命保険株式会社
経営管理部 経営管理チーム
弘重・清水
電話：03-5326-2605

<目 次>

1. 主要業績	(1)
2. 平成16年度末保障機能別保有契約高	(3)
3. 平成16年度決算(案)に基づく契約者配当金	(4)
4. 平成16年度一般勘定資産の運用状況	(4)
5. 貸借対照表	(10)
6. 損益計算書	(11)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	(16)
8. 損失処理案	(17)
9. 債務者区分による債権の状況	(17)
10. リスク管理債権の状況	(18)
11. ソルベンシー・マージン比率	(19)
12. 平成16年度特別勘定の現況	(19)
13. 保険会社及びその子会社等の状況	(19)
14. 保険種類別の概況(ご参考)	(20)

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：件、億円、%)

	平成15年度末				平成16年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	419,152	104.0	34,330	106.2	420,899	100.4	38,016	110.7
個人年金保険	82	109.3	4	79.0	326	397.6	9	217.2
団体保険			5,221	101.0			4,791	91.8
団体年金保険								

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：件、億円)

	平成15年度				平成16年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	80,589	7,696	7,696		88,693	9,365	9,365	
個人年金保険								
団体保険		98	98			12	12	
団体年金保険								

(3) 医療保障・生前給付保障等 (年換算保険料)

(単位：百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度末比		前年度末比
年換算保険料 (保有契約)			18,690	

- (注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
3. 年換算保険料は、平成16年度より算出しています。

(4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	120,867	99.6	130,052	107.6
資 産 運 用 収 益	13,785	74.3	14,136	102.5
保 険 金 等 支 払 金	122,480	115.9	155,262	126.8
資 産 運 用 費 用	2,400	54.8	5,133	213.8
経 常 利 益	357	8.1	6,163	

(5) 利益処分

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	516	102.0	542	105.1
当 期 未 処 分 利 益	2,848	87.4	3,347	

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度比		前年度比
総 資 産	643,649	98.5	603,192	93.7

2. 平成16年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	415	38,016			7,223	4,791	7,638	42,808
	災害死亡	20	1,792			2	71	22	1,863
	その他の条件付死亡	109	6,861					109	6,861
生存保障		125	3,615	0	9	0	0	125	3,625
入院保障	災害入院	70	4			2	0	72	4
	疾病入院	72	4					72	4
	その他の条件付入院	110	17					110	17
障害保障		12				2		14	
手術保障		145						145	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障						

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障		

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障		

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成16年度決算(案)に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。

団体保険につきましては、平成16年度に568百万円の契約者配当金を支払いました。

また、平成17年度における契約者配当金支払のため、平成16年度末に542百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、平成16年度末における契約者配当準備金の残高は、600百万円となっております。

4. 平成16年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成16年度の資産の運用状況

運用環境

平成16年度の国内経済は、緩やかな回復基調をたどり企業収益や雇用情勢も改善傾向にありますが、在庫調整や秋口以降の輸出鈍化等により、期末にかけて景気回復は伸び悩みました。原油価格の高騰や海外金利の上昇等の懸念要因もあり、我が国の景気は踊り場の局面を迎えていると考えられます。

このような経済状況の中、国内金融市場は緩やかな景気回復を前提として推移しました。日経平均株価は、世界的な経済成長期待を背景に4月に戻り高値の12,163円まで上昇しましたが、米国の利上げや原油高を嫌気して下落に転じ、5月には10,505円の安値を付けました。その後、秋口までは弱含みで推移しましたが、海外投資家の買いや一部の経済指標改善を手がかりに反発しました。期末の日経平均株価は前期末に比べ0.4%低い111,668円となりました。

新発10年国債の利回りは、景況感の改善を受けて一時1.9%台まで上昇しましたが、その後は、デフレ脱却まで時間がかかるとの見通しや良好な需給関係に支えられ下落に転じました。期末にかけて利回りは一段と低下し1.33%となりました。

為替市場は、原油価格高騰等を受け、5月には1ドル = 114円までの円安に振れる局面もありましたが、中国人民元の切り上げ観測や米国の貿易赤字等を背景に円高圧力が高まり、1月には102円台割れまで円高が進行しました。その後は、米国の継続的な利上げ見通しや日米の景況感格差からドルが反発し、期末の為替相場は107.39円となりました。

当社の運用方針

安定収益の確保とリスクコントロールの観点から、以下の二点を意識した資産運用に努めております。

第一に、金利リスクの観点から、負債特性と中長期の金利動向を意識した運用を行っております。債券運用に関しては、将来の金利上昇リスクを考慮して短めのデュレーションを維持してはりましたが、一時払養老保険の満期到来に伴い、負債側のデュレーション長期化が予想されるため、デュレーションの長期化を図っております。

第二に、低金利下においても安定した収益を獲得するため、貸付金、ABS(資産担保証券)、REIT(不動産投信)等、資産配分の多様化を図るとともに、分散投資の観点から、米国ドル建て債券や各種オルタナティブ資産への投資も行っております。資産クラスを多様化することにより、リスク分散の効果も期待できるものと考えております。

運用実績の概況

平成16年度末の総資産は、平成15年度末に比べ404億円減少し6,031億円となりました。総資産に占める割合は、公社債44.0%、貸付金22.2%、外国証券16.4%、その他の証券5.4%、不動産3.2%となりました。

資産運用収益は141億円、資産運用費用は51億円となり、ネットの運用収益は90億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産運用利回りは1.5%となりました。

トピックス

固定資産の減損会計の早期適用を実施し、財務の健全性を高めています。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	12,817	2.0	9,554	1.6
買 現 先 勘 定				
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金				
買 入 金 銭 債 権	31,405	4.9	16,323	2.7
商 品 有 価 証 券				
金 銭 の 信 託	2,618	0.4		
有 価 証 券	362,317	56.3	396,736	65.8
公 社 債	228,693	35.5	265,382	44.0
株 式	82	0.0	92	0.0
外 国 証 券	84,114	13.1	98,942	16.4
公 社 債	64,043	10.0	76,700	12.7
株 式 等	20,070	3.1	22,242	3.7
そ の 他 の 証 券	49,427	7.7	32,319	5.4
貸 付 金	188,483	29.3	134,119	22.2
不 動 産	23,173	3.6	19,590	3.2
繰 延 税 金 資 産	885	0.1	3,194	0.5
そ の 他	22,342	3.5	24,087	4.0
貸 倒 引 当 金	395	0.1	415	0.1
合 計	643,649	100.0	603,192	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	35,086	5.5	28,064	4.7

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	21,792	3,263
買 現 先 勘 定		
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		
買 入 金 銭 債 権	16,505	15,081
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託	1,130	2,618
有 価 証 券	22,002	34,419
公 社 債	34,865	36,688
株 式	5	10
外 国 証 券	34,628	14,828
公 社 債	41,787	12,656
株 式 等	7,159	2,171
そ の 他 の 証 券	21,759	17,108
貸 付 金	32,075	54,363
不 動 産	6,848	3,583
繰 延 税 金 資 産	1,525	2,309
そ の 他	1,950	1,745
貸 倒 引 当 金	287	20
合 計	9,504	40,456
う ち 外 貨 建 資 産	3,122	7,021

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
利息及び配当金等収入	12,463	12,840
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	4,277	6,179
貸付金利息	5,974	4,603
不動産賃貸料	1,682	1,797
その他利息配当金	526	259
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益	870	55
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	331	1,006
国債等債券売却益	22	5
株式等売却益(注)	136	980
外国証券売却益	172	20
その他		
有価証券償還益	13	
金融派生商品収益	1	
為替差益		
その他運用収益	105	234
合 計	13,785	14,136

(注) 株式等売却益には転換社債の売却益が含まれております。

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
支払利息	88	86
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	944	1,882
国債等債券売却損	11	29
株式等売却損		
外国証券売却損	933	1,852
その他		
有価証券評価損		1,644
国債等債券評価損		
株式等評価損		707
外国証券評価損		936
その他		
有価証券償還損	36	41
金融派生商品費用		59
為替差損	27	77
貸倒引当金繰入額	287	20
貸付金償却		
賃貸用不動産等減価償却費	610	551
その他運用費用	405	770
合 計	2,400	5,133

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	0.0	0.3
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権	2.8	1.4
商品有価証券		
金銭の信託	21.9	1.8
公 社 債	0.6	0.6
株 式	1.7	8.5
外 国 証 券	1.5	1.6
貸 付 金	2.8	2.8
不 動 産	4.4	4.5
一 般 勘 定 計	1.8	1.5
うち海外投融資	1.5	1.6

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	2,618	1,741		

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他の有価証券	328,490	332,795	4,305	7,140	2,835	374,322	379,893	5,570	7,279	1,708
公 社 債	228,341	228,693	351	541	189	264,160	265,382	1,221	1,222	1
株 式	75	69	5	7	13	70	81	10	10	
外国証券	68,516	66,323	2,192	419	2,612	82,596	81,521	1,074	628	1,703
公 社 債	66,391	64,043	2,347	264	2,612	77,927	76,700	1,227	443	1,670
株 式 等	2,125	2,279	154	154		4,668	4,820	152	185	32
その他の証券	26,057	32,209	6,151	6,172	20	26,887	32,298	5,410	5,414	3
買入金銭債権	5,499	5,499				608	611	3	3	
譲渡性預金										
その他										
合 計	328,490	332,795	4,305	7,140	2,835	374,322	379,893	5,570	7,279	1,708
公 社 債	228,341	228,693	351	541	189	264,160	265,382	1,221	1,222	1
株 式	75	69	5	7	13	70	81	10	10	
外国証券	68,516	66,323	2,192	419	2,612	82,596	81,521	1,074	628	1,703
公 社 債	66,391	64,043	2,347	264	2,612	77,927	76,700	1,227	443	1,670
株 式 等	2,125	2,279	154	154		4,668	4,820	152	185	32
その他の証券	26,057	32,209	6,151	6,172	20	26,887	32,298	5,410	5,414	3
買入金銭債権	5,499	5,499				608	611	3	3	
譲渡性預金										
その他										

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
その他		
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式		
その他の有価証券	35,022	17,454
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13	11
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,000	5,000
非上場外国債券		
その他	30,008	12,442
合 計	35,022	17,454

金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末				平成16年度末			
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益	
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	2,618	2,618						

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	2,618	1,741		

満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)		科 目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	占 率	金 額	占 率		金 額	占 率	金 額	占 率
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	12,817	2.0	9,554	1.6	保険契約準備金	605,147	94.0	569,620	94.4
現金	118		40		支払備金	7,426		8,176	
預貯金	12,698		9,513		責任準備金	597,094		560,843	
買入金銭債権	31,405	4.9	16,323	2.7	契約者配当準備金	626		600	
金銭の信託	2,618	0.4			再保険借	173	0.0	119	0.0
有価証券	362,317	56.3	396,736	65.8	その他負債	14,835	2.3	15,058	2.5
国債	12,975		2,928		借入金	9,000		9,000	
地方債	15,563		15,830		未払法人税等	13		7	
社債	200,154		246,622		未払金	309		308	
株式	82		92		未払費用	3,865		3,481	
外国証券	84,114		98,942		前受収益	165		148	
その他の証券	49,427		32,319		預り金	27		24	
貸付金	188,483	29.3	134,119	22.2	預り保証金	868		544	
保険約款貸付	4,817		4,977		金融派生商品			737	
一般貸付	183,666		129,142		繰延ヘッジ利益	2			
不動産及び動産	23,207	3.6	19,659	3.3	仮受金	583		805	
土地	11,167		9,028		退職給付引当金	876	0.1	1,011	0.2
建物	12,005		10,494		価格変動準備金	816	0.1	972	0.2
動産	33		68						
建設仮勘定			68						
代理店貸	19	0.0	45	0.0	負債の部合計	621,849	96.6	586,781	97.3
再保険貸	186	0.0	156	0.0					
その他資産	22,102	3.4	23,816	3.9	(資本の部)				
未収金	11,548		13,868		資本金	15,000	2.3	15,000	2.5
前払費用	137		296		資本剰余金	1,204	0.2	1,204	0.2
未収収益	1,451		1,183		資本準備金	1,204		1,204	
預託金	134		251		利益剰余金	2,848	0.4	3,347	0.6
金融派生商品	523				当期末処分利益	2,848		3,347	
仮払金	3,334		163		(当期純損失)	(411)		(6,196)	
その他の資産	4,974		8,053		株式等評価差額金	2,746	0.4	3,553	0.6
繰延税金資産	885	0.1	3,194	0.5					
貸倒引当金	395	0.1	415	0.1	資本の部合計	21,799	3.4	16,410	2.7
資産の部合計	643,649	100.0	603,192	100.0	負債及び資本の部合計	643,649	100.0	603,192	100.0

6. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	平成15年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		平成16年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
	金 額	占率	金 額	占率
	経常収益	149,031	100.0	181,471
保険料等収入	120,867	81.1	130,052	71.7
保険料収入	120,614		129,685	
再保険収入	252		366	
資産運用収益	13,785	9.3	14,136	7.8
利息及び配当金等収入	12,463		12,840	
預貯金利息	0		0	
有価証券利息・配当	4,277		6,179	
貸付金利息	5,974		4,603	
不動産賃貸料	1,682		1,797	
その他利息配当	526		259	
金銭の信託運用益	870		55	
有価証券売却益	331		1,006	
有価証券償還益	13			
金融派生商品収益	1			
その他運用収益	105		234	
その他経常収益	14,378	9.6	37,282	20.5
年金特約取扱受入金	48		813	
保険金据置受入金	112		186	
責任準備金戻入額	14,196		36,251	
その他の経常収益	22		31	
経常費用	148,674	99.8	187,635	103.4
保険金等支払金	122,480	82.2	155,262	85.6
保険金	39,463		81,877	
給付	165		307	
解約返戻金	1,186		1,213	
その他の返戻金	76,694		68,021	
再保険料	4,613		3,438	
責任準備金等繰入額	358		405	
支払備金繰入額	1,295	0.9	749	0.4
資産運用費用	2,400	1.6	5,133	2.8
支払利息	88		86	
有価証券売却損	944		1,882	
有価証券評価損			1,644	
有価証券償還損	36		41	
金融派生商品費用			59	
為替差損	27		77	
貸倒引当金繰入額	287		20	
賃貸用不動産等減価償却費	610		551	
その他運用費用	405		770	
事業費用	20,156	13.5	23,576	13.0
その他経常費用	2,340	1.6	2,913	1.6
保険金据置支払金	174		52	
税減価償却費	1,284		1,532	
退職給付引当金繰入額	779		1,264	
その他の経常費用	101		62	
その他	0			
経常利益	357	0.2	6,163	3.4
特別利益	236	0.2	286	0.2
不動産動産等処分益			286	
厚生年金基金代行返上差	236			
特別損失	518	0.3	2,717	1.5
不動産動産等処分損失	363		968	
減損損失			1,593	
価格変動準備金繰入額	154		155	
契約者配当準備金繰入額	516	0.3	542	0.3
税引前当期純損失	440	0.3	9,137	5.0
法人税及び住民税	387	0.3	33	0.0
過年度法人税及び住民税還付額			205	0.1
法人税等調整額	415	0.3	2,768	1.5
当期純損失	411	0.3	6,196	3.4
前期繰越利益	3,260		2,848	
当期未処分利益	2,848		3,347	

重要な会計方針

平成15年度	平成16年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。 なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。 なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 なお、当期末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は333百万円であります。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、有価証券の利息に対するキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、為替変動リスクのヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、キャッシュフローのヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>9. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づき準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については準標準純保険料式</p> <p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却の方法 同左</p> <p>4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>9. 責任準備金の計上方法 同左</p> <p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p>

会計処理の変更

平成15年度	平成16年度
_____	当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は1,593百万円増加しております。

表示方法の変更

平成15年度	平成16年度
保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期利益」及び「当期利益」は、当年度から「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。	_____

注記事項
(貸借対照表関係)

平成15年度(平成16年3月31日現在)	平成16年度(平成17年3月31日現在)																																																										
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権額は397百万円、延滞債権額は1,360百万円、3ヵ月以上延滞債権額は274百万円であり、その合計額は2,032百万円です。貸付条件緩和債権はありません。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、4,942百万円です。</p> <p>3. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は3,523百万円です。</p> <p>4. 貸借対照表に計上した動産の他、リ-ス契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供されている資産の額は1,237百万円です。</p> <p>7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。</p> <p>8. 外貨建資産の額は、35,086百万円です。(外貨額331百万米ドル)</p> <p>9. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は246百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,260百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一時金 15年 厚生年金基金 15年</td> </tr> </table> <p>12. 繰延税金資産の総額は2,444百万円、繰延税金負債の総額は1,558百万円です。 繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金1,062百万円、退職給付引当金384百万円、価格変動準備金277百万円、仮受金188百万円、貸倒引当金104百万円です。 繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,558百万円です。</p> <p>13. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	前年度末現在高	628百万円	当年度契約者配当金支払額	518百万円	契約者配当準備金繰入額	516百万円	当年度末現在高	626百万円	イ 退職給付債務	1,114百万円	ロ 年金資産	104百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,010百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	134百万円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	876百万円	ヘ 退職給付引当金	876百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	一時金 15年 厚生年金基金 15年	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権額は187百万円、延滞債権額は3,381百万円であり、その合計額は3,568百万円です。3ヵ月以上延滞債権、貸付条件緩和債権はありません。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は4,946百万円、減損損失累計額は198百万円です。</p> <p>3. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は3,343百万円です。</p> <p>4. 貸借対照表に計上した動産の他、リ-ス契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供されている資産の額は1,125百万円です。</p> <p>7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。</p> <p>8. 外貨建資産の額は、28,064百万円です。(外貨額261百万米ドル)</p> <p>9. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は190百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,041百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,801百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一時金 15年 厚生年金基金 15年</td> </tr> </table> <p>12. 繰延税金資産の総額は5,717百万円、繰延税金負債の総額は2,017百万円です。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、505百万円です。 繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、繰越欠損金2,090百万円、保険契約準備金1,166百万円、減損損失577百万円、価格変動準備金333百万円、退職給付引当金322百万円です。 繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,017百万円です。</p> <p>13. 資本の欠損は、3,347百万円です。</p> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払準備金の金額は42百万円であり、同令71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は178百万円です。</p> <p>15. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	前年度末現在高	626百万円	当年度契約者配当金支払額	568百万円	契約者配当準備金繰入額	542百万円	当年度末現在高	600百万円	イ 退職給付債務	1,801百万円	ロ 年金資産	142百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,658百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	719百万円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	939百万円	ヘ 前払年金費用	71百万円	ト 退職給付引当金	1,011百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	一時金 15年 厚生年金基金 15年
前年度末現在高	628百万円																																																										
当年度契約者配当金支払額	518百万円																																																										
契約者配当準備金繰入額	516百万円																																																										
当年度末現在高	626百万円																																																										
イ 退職給付債務	1,114百万円																																																										
ロ 年金資産	104百万円																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,010百万円																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	134百万円																																																										
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	876百万円																																																										
ヘ 退職給付引当金	876百万円																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
ロ 割引率	2.0%																																																										
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	一時金 15年 厚生年金基金 15年																																																										
前年度末現在高	626百万円																																																										
当年度契約者配当金支払額	568百万円																																																										
契約者配当準備金繰入額	542百万円																																																										
当年度末現在高	600百万円																																																										
イ 退職給付債務	1,801百万円																																																										
ロ 年金資産	142百万円																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,658百万円																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	719百万円																																																										
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	939百万円																																																										
ヘ 前払年金費用	71百万円																																																										
ト 退職給付引当金	1,011百万円																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
ロ 割引率	2.0%																																																										
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	一時金 15年 厚生年金基金 15年																																																										

(損益計算書関係)

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)																								
<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券22百万円、株式等(転換社債を含む)136百万円、外国証券172百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券11百万円、外国証券933百万円であります。</p> <p>3. 金銭の信託運用益には、評価益が1,741百万円含まれております。</p> <p>4. 金融派生商品収益には、評価益が1百万円含まれております。</p> <p>5. 1株当たりの当期純損失は、1,372円57銭であります。</p> <p>6. 退職給付費用に関する事項は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>155 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>27 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>△ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>216 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 厚生年金基金の代行返上に伴う損益</td> <td>236 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20 百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	155 百万円	ロ 利息費用	27 百万円	ハ 期待運用収益	3 百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	40 百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	3 百万円	△ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	216 百万円	ト 厚生年金基金の代行返上に伴う損益	236 百万円	計	20 百万円	<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5百万円、株式等(転換社債を含む)980百万円、外国証券20百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券29百万円、外国証券1,852百万円であります。</p> <p>3. 有価証券評価損の内訳は、株式等707百万円、外国証券936百万円であります。</p> <p>4. 1株当たりの当期純損失は、20,655円02銭であります。</p> <p>5. 退職給付費用の総額は156百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>14 百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	120 百万円	ロ 利息費用	22 百万円	ハ 期待運用収益	0 百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14 百万円
イ 勤務費用	155 百万円																								
ロ 利息費用	27 百万円																								
ハ 期待運用収益	3 百万円																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	40 百万円																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3 百万円																								
△ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	216 百万円																								
ト 厚生年金基金の代行返上に伴う損益	236 百万円																								
計	20 百万円																								
イ 勤務費用	120 百万円																								
ロ 利息費用	22 百万円																								
ハ 期待運用収益	0 百万円																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14 百万円																								
<p>7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険営業の用に供している不動産については、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、賃貸不動産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的な地価の下落等により、一部の資産グループに著しい時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸不動産</td> </tr> <tr> <td>種類及び減損損失</td> <td>土地 1,395百万円 建物 198百万円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	用途	賃貸不動産	種類及び減損損失	土地 1,395百万円 建物 198百万円																				
用途	賃貸不動産																								
種類及び減損損失	土地 1,395百万円 建物 198百万円																								

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
基礎利益 A	567	3,202
キャピタル収益	1,203	1,062
金銭の信託運用益	870	55
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	331	1,006
金融派生商品収益	1	
為替差益		
その他キャピタル収益		
キャピタル費用	972	3,663
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	944	1,882
有価証券評価損		1,644
金融派生商品費用		59
為替差損	27	77
その他キャピタル費用		
キャピタル損益 B	230	2,600
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	798	5,802
臨時収益		
再保険収入		
危険準備金戻入額		
その他臨時収益		
臨時費用	440	360
再保険料		
危険準備金繰入額	188	287
個別貸倒引当金繰入額	252	72
特定海外債権引当勘定繰入額		
貸付金償却		
その他臨時費用		
臨時損益 C	440	360
経常利益 A + B + C	357	6,163

8. 損失処理案

(単位:百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	3,347
損 失 処 理 額	
次 期 繰 越 損 失	3,347

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成15年度末	平成16年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,757	1,289
	危険債権		2,279
	要管理債権	277	
小 計		2,035	3,568
(対合計比)		(1.0)	(2.3)
	正常債権	193,134	153,096
	合 計	195,170	156,664

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額	397	187
延滞債権額	1,360	3,381
3ヵ月以上延滞債権額	274	
貸付条件緩和債権額		
合計 + + +	2,032	3,568
(貸付残高に対する比率)	(1.1)	(2.7)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成15年度末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	63,389	65,662
資本の部合計	19,053	12,857
価格変動準備金	816	972
危険準備金	2,300	2,588
一般貸倒引当金	142	90
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	3,874	5,013
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,226	1,110
負債性資本調達手段等	9,000	9,000
控除項目		
その他	30,427	36,251
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	15,503	14,559
保険リスク相当額 R ₁	2,409	2,670
予定利率リスク相当額 R ₂	1,250	1,098
資産運用リスク相当額 R ₃	13,712	12,711
経営管理リスク相当額 R ₄	347	494
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	817.8%	902.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

12. 平成16年度特別勘定の現況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

14. 保険種類別の概況(ご参考)

(単位:百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
年度始保有契約高	3,433,517	522,193			3,955,710
年度末保有契約高	3,802,639	479,190			4,281,830
純増加契約高	369,122	43,003			326,119
経常収益					181,471
a. 保険料等収入	128,066	1,985			130,052
うち保険料	127,700	1,985			129,685
b. 「a」以外の経常収益					51,419
経常費用					187,635
c. 保険金等支払金	154,077	1,184			155,262
うち保険金	80,692	1,184			81,877
うち年金	307	0			307
うち給付金	1,212	0			1,213
うち解約返戻金	68,021				68,021
d. 「c」以外の経常費用					32,372
(うち責任準備金繰入額)					
経常利益					6,163

(注)1. 契約高について

団体保険の欄は、団体保険(年金特約)の金額として年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。

2. 収支関係について

- a. 「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。
- b. 「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。